

生駒市学校教育のあり方検討委員会

平成30年度第4回会議 会議録

開催日時 平成31年3月1日（金） 午後2時から

開催場所 生駒市役所 4階 401・402会議室

出席者

（委員） 前田委員長、樋口委員、藤尾委員、伊藤委員、岡島委員、
上田委員、高島委員、山中委員、大谷委員、川上委員、米田委員、
松嶋委員

（事務局） 真銅教育振興部長、吉川教育振興部次長、辻中教育総務課長、
城野教育指導課長、前川こども課長、山本教育総務課課長補佐、
牧井教育総務課主任

（傍聴者） 無し

欠席者 吉岡副委員長、有吉委員

1 案 件

(1) 生駒市における小中一貫教育の方向性について

（事務局） 【資料1 生駒市における小中一貫教育の方向性（案）】の
説明

（前田委員長） 一部修正があったということだが、再度委員のご意見を伺い
たいと思う。方向性については、以前ご覧いただいているとは
思うが、どこか分かりにくい等のご意見はないか。

（高島委員） 7ページのページ番号が消えている。また、ア 施設隣接型
の次にイが来るとは思うが、記載されていない。

（事務局） 修正させていただく。

（樋口委員） 成果と課題が挙げられ、意義も挙げられているが、進めるに
当たってプラス面が挙げられるのは当然だと思うが、懸念され
る事項等は検討されなかったのか。デメリットをやはり押さえ
た上で進めていくべきであると思う。

また、6 ページには、本市における小中一貫教育の推進形態が記載されているが、全国的な傾向と市としての考え方を教えていただきたい。5 ページの図との関係性で、少し小中一貫校と小中一貫教育校の違いが分かりにくいと思う。

そして、将来的に4-3-2制、5-4制について、事務局の考え方を教えていただきたい。

(事務局) 1点目の懸念事項については、施設分離型について、移動時間など、教員の負担について主に議論された。2点目・3点目について、国の小中一貫教育の考え方については、5 ページにおいて示させていただいている。義務教育学校については、学校として一つのものであり、ちなみに生駒北小中学校は義務教育学校ではなく、あくまでも別々の小学校と中学校が一つの施設で学んでいる状況である。

他の小中学校については、施設一体型ではないことから、施設隣接型や施設分離型で進めていくことになろうかと思う。しかし、やはり両者ともに教員の移動時間等の負担があり、ICTなどの活用により解消していくという議論になったと思う。

(前田委員長) 懸念事項については、もちろん議論はさせていただいたが、やはり子どもたちへのメリットが大きいということで方向性においてはこのような形となっている。

まとめの箇所に懸念事項も記載した方がいいということか。

(樋口委員) そういうわけではないが、制度的なものではなく、中学校であると荒れるといった状態が発生する可能性がある。そういった場合、一つの施設だと小学校1年生などの他の学年に影響を与えることが非常に心配されることもある。

(事務局) 8 ページにおいて懸念事項を記載させていただいている。しかし、それを解消していくための解決策なども記載させていただいており、今後の教育環境の整備の方向性にもつながってくるのかなと思う。

(樋口委員) 生徒指導上の問題等があるかと思うが、その辺りも含めて進めていく必要があると思う。

(前田委員長) 国の小中一貫教育の分類と本方向性(案)の分類の違いは委

員の皆様からご覧いただいております。

6 ページの表で組織・運営において、校長 1 名、教職員組織ということだが、教職員組織は小学校、中学校それぞれでということか。

(事務局) 組織的には別のものではあるが、職員会議等を合同で実施するなどの連携も図っていただいております、ほぼ同一の組織体となっている状況であることから、この表現になっている。

(前田委員長) 国の制度的には 5 ページの図の②併設型小学校・中学校に含まれてくるということだが、その中で、施設一体型、施設隣接型、施設分離型という分類を行っている。

(樋口委員) 5 ページの図の小中一貫型小学校・中学校の併設型と連携型の違いはどうなっているのか。

(事務局) 連携型は設置者が異なる際に用いることとなる。

(米田委員) 保幼小との記載があるが、こども園もあることから、やはりこども園も記載すべきではないか。

(事務局) 事業としては、国のモデル事業として「保幼小接続事業」を行ってきたことから、事業名についてはこのままとさせていただきたいと思うが、文中の記載については、こども園も追記した形で表現を修正させていただく。

(前田委員長) 2 ページの表について、対象が中学 1 年生であることを示していただきたい。また、3 ページの表について、市全体と比較した場合、生駒北小中学校の数値が上昇していることから成果が見られるということを表したいということだとは思いますが、数字の差が何を示しているかが分かりにくいことから、分かりやすい表現に改めていただきたい。

(事務局) 生駒北小中学校の具体的な数字を示すことは難しいが、より分かりやすくするため、表の上段の文章に「下の表からも分かるように」という文言を追記させていただきたい。

(樋口委員) 小中学校教員による乗り入れ指導について、免許の壁はないのか。

(事務局) もちろん免許の壁はある。生駒北小中学校では音楽で乗り入れをさせていただいている。専科教員であれば、小学校・中学

校ともに免許を持っておられる教員がいることから可能になってくるのではないかと思う。

(樋口委員) 教科を教えることは問題ないのか。

(事務局) 生駒北小中学校では教職員に兼務辞令を発令させていただいている。

(前田委員長) 教科以外の部分では、指導を行なうことができるということである。

(事務局) 教科を指導するとなると臨時免許が必要となってくると思う。

(米田委員) 11ページの幼稚園から中学校までの12年間を通した英語活動の更なる充実を図るとあるが、教科の先生が乗り入れを行うということで、公立に限ったことなのか。

(事務局) 公立の幼稚園・保育園・こども園については、年間6日間ALTによる英語活動を行っている。

(米田委員) 民間の保育園は対象ではないということか。

(事務局) 今回の方向性(案)については、公立に限ってのことだが、差別化ということではない。市としては、幼児期から英語活動を進めていくということで記載させていただいている。民間との連携については今後の検討課題とさせていただきたい。

(米田委員) そのようなことを教えていただければ、民間も考えていけないと思う。また、今後の検討課題としてご指導いただければと思う。

(高島委員) 3ページの①と②が市全体の数字であるという表記が必要ではないか。このままだと生駒北小中学校の数字だと誤解されるおそれがある。

(事務局) 表記の仕方は検討させていただく。

(樋口委員) 数値がそのまま自己肯定感や規範意識が育ったという直接的な根拠になり得るのか。

(事務局) ①と②の数値は削除させていただくこととする。

(大谷委員) 推移という文言でいいのではないか。増減という文言だと良い悪いというような印象を受ける。

(樋口委員) この表は何を補完するためのものなのか。

- (前田委員長) もちろんこの数値のみをもって、自己肯定感や自己有用感、規範意識が育ったという根拠を持つものではないが、一例として挙げさせていただいている。
- (高島委員) 学校独自で様々なアンケートを行っている。これがすべてではなく、もしその他の根拠があるのであれば示すことも考えられる。ただ、その一つとして記載しているものではある。
- (樋口委員) 小中一貫教育をしたからこれにつながったとなるとそうではなく、様々な要因があつてのものだと思う。ただ、他の根拠があるのであればいいと思う。
- (前田委員) 生駒北小中学校の成果と課題においても挙げられていたが、根拠のすべてを示すことができないことから、一例として示させていただいているものである。
- (大谷委員) データは事実であることから、これは掲載すべきであると思うが、表現の仕方を少し検討はしてもいいと思う。
- (前田委員長) 断片的にデータを記載し、文章の真下に表が記載されていることから、そのように捉えられるのかもしれない。
欄外に記載するという方法も考えられるのではないか。
- (樋口委員) 他の中学校でも同じような傾向を示す学校もあるかもしれないが、資料としては根拠を示すものであることから、示しておくことには問題ないと思う。
- (山中委員) 小中一貫教育を行う前のデータがどうなっているかの検証が必要であったのではないか。
生駒北小中学校の規模と他の学校の規模の差もあるかもしれない。
- (藤尾委員) この表を見る限り、少し分かりにくいと思う。なぜ、平成27年度と平成30年度を比較したかの理由も示すべきではないか。差があるのがいいのかどうかも分かりにくい。少し表現を変えるべきではないかと思う。
- (米田委員) 同じ児童生徒(1小1中なので平成27年度の小学校6年生がそのまま進級して平成30年度には中学校3年生になっている)が回答したということを示した方がもっと分かりやすくなるのではないか。

(岡島委員) 選択肢は2つしかないのか。

(事務局) 選択肢は5つある。そのうちの2つの選択肢を掲載させていただいている。

(前田委員長) 他にご意見等はないか。

(岡島委員) 11ページの学校施設を有効活用した教育の充実は、実現可能なものなのか。学校として負担になるのではないか。

また、家庭・地域社会との連携の中に地域ぐるみが挙げられているが、PTAも入れていくべきではないか。やはり、育友会やPTAも重要な主体の一つであると思う。

(高島委員) 成果や課題については、形態によって左右されるものであると思う。

(山中委員) 学校の位置などにも関わってくるのではないか。常時となると難しいと思うが、行事の中で連携を深めていくということは可能であると思う。

(前田委員長) 成果や課題については、形態によって変わってくると思うが、方向性を示すものということで記載していくこととしたい。

(川上委員) 11ページのICT機器の活用について、どのように考えているのか、コミュニケーション能力の育成などにどのようにつながっていくのか。

(前田委員長) ツールの一つとして活用していくことで、コミュニケーション能力の育成を図っていくということである。

(川上委員) コミュニケーション能力の育成とのつながりが見えないことから、表現を見直してはいかがか。

(大谷委員) ICT機器を活用した授業を実施するということではなく、コミュニケーション能力やプログラミング教育を推進していくとすればどうか。

(事務局) 事務局としては、ICT機器を活用することによって、コミュニケーション能力の育成やプログラミング教育を推進していきたいと考えていることから、表現を改めさせていただく。

(山中委員) プログラミング思考ではなく、プログラミング的思考ではないか。

(事務局) 修正させていただく。

(前田委員長) 他にご意見はないようですので、今回頂いた意見を踏まえた修正後の方向性を検討委員会として決定させていただくことについて、委員長に一任いただくということによろしいか。

(一同) 異議なし。

(前田委員長) 修正内容については、委員長一任をさせていただき、修正後の方向性(案)をもって検討委員会の方向性とさせていただきたいと思う。

(2) 生駒市学校教育のあり方検討委員会の答申・審議を踏まえた平成31年度教育関連施策について

(事務局) 【資料2 平成31年度予算案の概要(抜粋)】の説明

(山中委員) 今年度と来年度との予算の差を見る限り、大きく変わっているとは思われないが、実際に現場はかなり苦しい状況になっている。

(松嶋委員) 留守番電話については、いつ頃整備される予定か。

(事務局) 夏休みまでには整備させていただきたいと考えている。

(松嶋委員) 留守番電話については、夏休み前までに整備をお願いしたい。

(3) 各部会等の審議状況及び今後の予定について

(事務局) 【資料3 生駒市学校教育のあり方検討委員会スケジュール(案)】の説明

(4) その他

(事務局) 各部会の次回開催の日程調整をお願いしたい。

- ・教育環境向上部会 平成31年4月22日(月) 午後2時から
- ・学校規模適正化部会 平成31年4月23日(火) 午後2時から
- ・就学前教育保育部会については、後日、改めて日程調整を行う。

以上